

WEEKLY SIGNAL

平成27年7月31日(金) 1285号

上田八木短資株式会社

来週の市場とレート予想

	8/3(月)	8/4(火)	8/5(水)	8/6(木)	8/7(金)
無担保O/N		0.030%		0.125%	
銀行券	+ 1,200	+ 1,000	+ 1,000	ト ン	ト ン
財政他	△ 33,500	△ 52,000	+ 4,000	△ 24,000	+ 2,000
資金需給	不 32,300	不 51,000	余 5,000	不 24,000	余 2,000
主な要因	国庫短期証券発行・償還(3M)	租税・保険揚げ		交付税特会借入・償還 国債発行(10年)	
オペ期日	共通担保 CP等買入	△ 1,400 △ 300			
オペスタート	共通担保	+ 1,100	短国買入 国債買入	+ 15,000 + 12,000	
(日本)		マネタリーベース(7月) 日銀営業毎旬報告 (7月31日現在) 毎月勤労統計(6月) 日銀が保有する国債の 銘柄別残高 日銀による国庫短期証券の 銘柄別買入額		日銀金融政策決定会合 (1日目) 対外対内証券売買(前週分) 景気動向指数(6月)	日銀金融政策決定会合 (2日目) 黒田日銀総裁記者会見 日本銀行の対政府取引(7月) マネタリーベースと 日本銀行の取引(7月)
(海外)	米 個人所得・支出(6月) 米 建設支出(6月) 米 ISM製造業景況指数(7月) 欧 ユーロ圏製造業PMI (7月、改定値)	米 製造業受注(6月)	米 MBA住宅ローン申請指数 (31日終了週) 米 ADP雇用統計(7月) 米 貿易収支(6月) 米 ISM非製造業景況指数 (7月) 欧 ユーロ圏総合PMI (7月、改定値)	米 新規失業保険申請件数 (1日終了週)	米 雇用統計(7月)

[インターバンク市場]

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	0.080 ~ 0.120
SPOT 2M	0.117 ~ 0.125
SPOT 3M	0.118 ~ 0.135
SPOT 6M	0.130 ~ 0.150

<インターバンク>

当座預金残高は週初、225兆6900億円であった。国庫短期証券・国債買入を主因に、週央には227兆円台まで増加し、週末・月末となる31日には国債買入等を受け、過去最高となる230兆700億円で越月した。無担保コールON物の加重平均金利は、27日~30日までは0.074~0.075%で推移したが、週末31日にはレポGCレートの低下の影響を受けて弱含みの展開となり、加重平均金利は0.064%となった。ターム物は、1W物で0.11%台後半で出合が中心であった。29日、FRBはFOMC後に発表した声明で雇用の改善が続いているとの認識を示した。また事実上のゼロ金利政策の据え置きを決定したが、9月会合での利上げの可能性を残した。来週の予定は、日銀金融政策決定会合(6~7日)、海外では、米国雇用統計(7日)などが挙げられる。

[オープン市場]

NCD 3M	0.090 ~ 0.120
CP3M(a-1+)	0.070 ~ 0.090
TDB 3M	△0.010 ~ 0.000
現先(on/1w)	0.060 ~ 0.100

<CP>

今週の入札発行額は約15,700億円で、期落ち額約13,600億円(金融機関・ABCP除く)を上回った。月末発行は大型案件が多く見られ、償還と同程度の11,000億円規模まで膨らんだ。a-1格相当銘柄の3M物入札発行レートは、0.080%台後半~0.100%台後半と、小幅上昇した。現先レートの中心は、0.060%~0.100%程度で推移した。来週の期落ち額は約5,600億円程度となっている。

<TDB>

30日に国庫短期証券3M第548回債の入札が行われたが、最高落札レートは△0.0040%(前回債△0.0020%)、平均落札レートは△0.0044%(前回債△0.0032%)と前回債から利回りは低下した。セカンダリーは3Mで△0.002%近辺の出合い。6M、1Yは目立った出合いはなかった。来月5日に6M、6日に3Mの入札が行われる予定である。

<レポ>

足許GCは週初、先週末とほぼ横ばいの0.06%台での出合から始まるも、受渡が月末初となる7/29には6月末以来のネガティブレートでの出合いとなった。翌日にはレートは戻り、0.05%近辺での出合いとなった。また週末には短国買入オペが1兆5000億円オファーされたこともあり、0.04%近辺までレートが低下し越週した。SCは10年337・338回債がO/N物・ターム物ともに週を通してネガティブレートで推移した。5年債は121・124回債、10年債は334・337・338回債の引合が多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。